



さぬき市普通会計決算状況

平成30年度決算



香川県さぬき市

目 次

- ・ 普通会計決算状況及び財政指標等 1P
- ・ 普通会計 歳入決算状況 2P
- ・ 普通会計 歳出決算状況 3P
- ・ 主な一般財源の推移（市税及び地方交付税） 4P
- ・ 普通建設事業費と義務的経費の推移 5P
- ・ 基金、市債及び元利償還金等の状況 6～8P
- ・ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について 9P

普通会計決算状況及び財政指標等

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額(A)	24,702	27,314	28,805	28,092	28,978	26,512	26,101	25,314	26,789	27,703
歳出総額(B)	24,087	26,847	28,277	27,370	28,266	25,651	25,049	24,572	25,816	26,758
歳出対前年度伸率(%)	7.1	11.5	5.3	▲ 3.2	3.3	▲ 9.3	▲ 2.3	▲ 1.9	5.1	3.6
形式収支(A)-(B)=(C)	615	467	528	722	712	861	1,052	742	973	945
繰越財源(D)	166	42	87	195	40	118	126	48	241	73
実質収支(C)-(D)=(E)	449	425	441	527	672	743	926	694	732	872
単年度収支(F)	83	▲ 24	16	86	145	71	183	▲ 232	38	140
積立金(G)	292	670	670	919	416	1,205	443	534	365	398
繰上償還(H)	313	0	13	7	270	120	8	0	0	0
積立金取崩額(I)	0	720	417	0	0	0	0	0	500	500
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	688	▲ 74	282	1,012	831	1,396	634	302	▲ 97	38
標準財政規模※2	16,490	17,071	16,852	16,473	16,492	16,078	15,886	15,565	15,168	15,044
一般財源総額	18,123	19,598	18,625	17,426	18,332	17,767	17,748	17,382	17,412	17,616
経常収入一般財源総額(J)	15,825	16,458	16,456	15,951	15,956	16,031	15,638	15,258	15,221	15,288
経常経費充当一般財源総額(K)	14,345	14,542	14,199	13,891	13,895	14,044	13,936	14,147	14,116	14,618
経常収支比率(K)/(J) ※3	90.7	88.4	86.3	87.1	87.1	87.6	89.1	92.7	92.7	95.6
自主財源比率※4	33.0	35.7	36.6	35.2	36.3	34.3	37.4	36.3	34.1	34.1
公債費比率※5	12.7	11.5	11.7	11.3	9.6	8.5	6.9	5.7	5.6	6.8
起債制限比率※6	11.8	11.1	10.5	10.1	9.4	8.3	6.9	5.8	5.1	5.3
実質公債費比率※7	22.6	20.8	19.1	17.3	16.0	14.6	13.5	12.9	12.5	13.1
将来負担比率	124.0	84.1	57.1	37.1	9.9	-	-	-	-	-
財政力指数※8	0.472	0.441	0.416	0.400	0.403	0.404	0.414	0.422	0.427	0.418

※1 さみき市における普通会計とは、一般会計に、共通商品券発行事業特別会計及び建設残土処分場特別会計を加えたものである。

※2 標準財政規模は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に普通交付税を加えた額により算定され、平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を加えた額としている。

※3 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額(経常経費充当一般財源総額(K))が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など経常的に収入される一般財源の総額(経常収入一般財源総額(J))に占める割合である。

※4 自主財源は、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがある。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする市の収入。地方交付税、地方譲与税、交付金、国・県支出金、地方債などがある。市独自で収入額を決められないので「依存財源」と呼ばれる。

※5 公債費比率は、公債費に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合である。

※6 起債制限比率は、公債費及び公債費に準ずる債務負担等に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合である。

※7 実質公債費比率は、本来の公債費に加えて、一部事務組合負担金や公営企業への繰出金に係る公債費負担分も含めた実質の公債費充当一般財源と標準財政規模との比率である。起債の協議制移行に際して平成17年度決算から新たに設けられた指標であり、18.0以上の団体は起債が許可制となる。

※8 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる標準財政収入額を標準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3か年平均値を指す。

1.0に近づくほど財政力が豊かであり、1.0を超えると普通交付税は交付されない。

普通会計歳入決算状況

(単位:百万円)

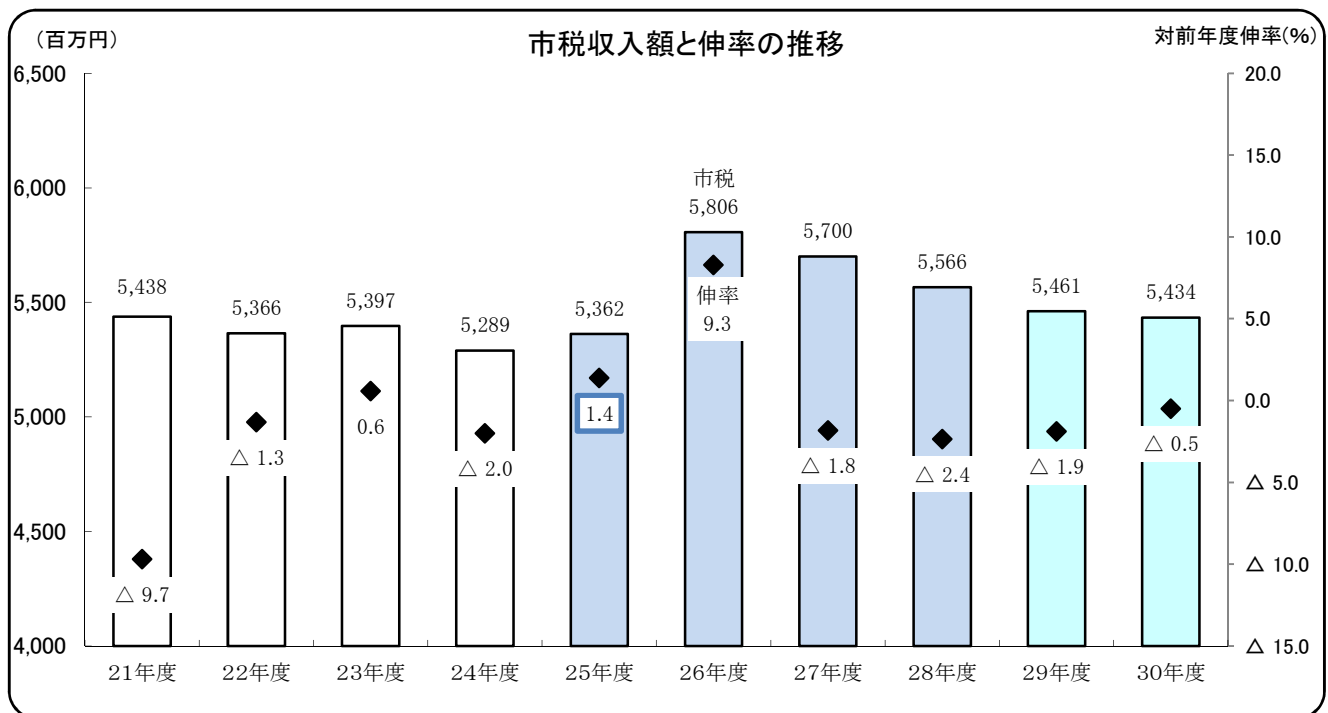
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 税	5,438	5,366	5,397	5,289	5,362	5,806	5,700	5,566	5,461	5,434
市 民 税	2,417	2,352	2,331	2,416	2,456	2,889	2,846	2,656	2,540	2,537
固定資産税	2,639	2,630	2,643	2,446	2,437	2,458	2,392	2,427	2,451	2,429
軽自動車税	128	130	131	134	135	137	138	166	172	177
たばこ税	254	254	292	293	334	322	324	317	298	291
地方譲与税	262	254	247	233	223	213	223	221	220	222
利子割交付金	36	34	24	22	20	19	15	9	16	14
配当割・株式譲渡	16	18	19	18	74	83	77	40	73	51
地方消費税交付金	498	497	479	470	466	577	1,006	896	891	914
ゴルフ場利用税交付金	48	47	44	45	41	40	39	37	37	34
自動車取得税交付金	82	69	58	74	67	29	49	49	66	75
地方特例交付金	79	85	79	19	19	18	19	20	21	25
地方交付税	9,456	10,328	10,566	10,371	10,276	9,804	9,057	8,758	8,525	8,504
普通交付税	8,496	9,318	9,549	9,373	9,281	8,845	8,171	7,882	7,701	7,679
特別交付税	960	1,010	1,017	998	995	959	886	876	824	825
交通安全対策交付金	13	13	13	12	12	10	11	10	10	8
小 計	15,928	16,711	16,926	16,553	16,560	16,599	16,196	15,606	15,320	15,281
分担金及び負担金	433	447	445	456	438	434	427	421	384	448
使 用 料	798	772	745	754	646	381	466	443	448	375
手 数 料	174	173	166	167	166	162	158	155	155	153
国庫支出金	2,618	2,918	2,262	2,293	2,270	2,415	2,166	2,285	2,272	2,566
県 支 出 金	1,263	1,532	1,383	1,315	1,262	1,270	1,425	1,425	1,352	1,430
財 産 収 入	287	189	155	267	140	144	751	264	134	118
寄 附 金	4	24	7	8	44	5	14	11	68	71
繰 入 金	155	771	661	424	995	330	341	376	713	1,025
繰 越 金	493	615	468	528	723	712	861	1,052	742	973
諸 収 入	365	1,388	2,499	1,983	2,007	1,122	1,031	908	1,023	836
市 債	2,184	1,774	3,088	3,344	3,727	2,938	2,265	2,368	4,178	4,427
小 計	8,774	10,603	11,879	11,539	12,418	9,913	9,905	9,708	11,469	12,422
合 計	24,702	27,314	28,805	28,092	28,978	26,512	26,101	25,314	26,789	27,703
伸率(%)	7.5	10.6	5.5	△ 2.5	3.2	△ 8.5	△ 1.6	△ 3.0	5.8	3.4
自 主 財 源	8,147	9,745	10,543	9,876	10,521	9,096	9,749	9,196	9,128	9,433
比率(%)	33.0	35.7	36.6	35.2	36.3	34.3	37.4	36.3	34.1	34.1
依 存 財 源	16,555	17,569	18,262	18,216	18,457	17,416	16,352	16,118	17,661	18,270

普通会計歳出決算状況

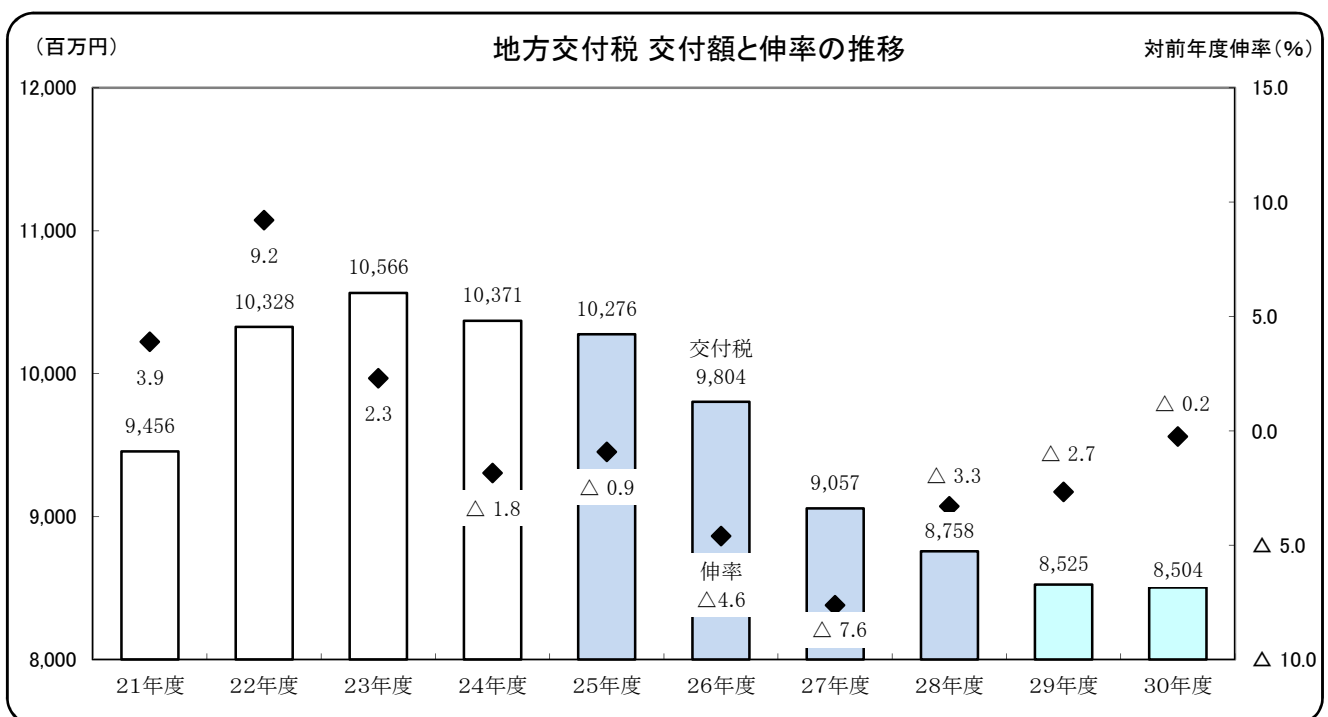
(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費(ア)	3,581	3,555	3,579	3,449	3,353	3,381	3,272	3,267	3,270	3,424
伸率(%)	△ 2.4	△ 0.7	0.7	△ 3.6	△ 2.8	0.8	△ 3.2	△ 0.2	0.1	4.7
扶助費(イ)	2,489	3,043	3,195	3,254	3,216	3,416	3,424	3,589	3,613	3,482
伸率(%)	5.9	22.3	5.0	1.8	△ 1.2	6.2	0.2	4.8	0.7	△ 3.6
公債費(ウ)	4,054	3,724	3,815	3,812	3,873	3,747	3,371	3,148	3,170	3,387
伸率(%)	5.9	△ 8.1	2.4	△ 0.1	1.6	△ 3.3	△ 10.0	△ 6.6	0.7	6.8
義務的経費 (ア)～(ウ)	10,124	10,322	10,589	10,515	10,442	10,544	10,067	10,004	10,053	10,293
伸率(%)	2.8	2.0	2.6	△ 0.7	△ 0.7	1.0	△ 4.5	△ 0.6	0.5	2.4
普通建設 事業費 (A)	2,095	2,704	2,886	3,781	5,176	3,566	1,690	1,854	3,840	5,040
伸率(%)	25.8	29.1	6.7	31.0	36.9	△ 31.1	△ 52.6	9.7	107.1	31.3
補助事業	91	951	965	1,613	1,005	1,381	355	356	571	1,359
単独事業	1,841	1,598	1,770	2,052	4,041	2,095	1,256	1,431	3,166	3,598
県営事業	163	155	151	116	130	90	79	67	103	83
同級他 団体施行										
受託事業										
災害復旧 事業費 (B)	89	14	204	114	40	77	63	35	39	118
投資的 経費 (A)+(B)	2,184	2,718	3,090	3,895	5,216	3,643	1,753	1,889	3,879	5,158
物件費 (エ)	2,664	2,690	2,846	2,611	2,687	2,611	2,717	2,759	3,003	2,849
伸率(%)	7.5	1.0	5.8	△ 8.3	2.9	△ 2.8	4.1	1.5	8.8	△ 5.1
維持補修(オ)	64	77	82	108	104	109	140	132	117	124
補助費等(カ)	4,763	3,883	3,257	3,018	3,237	2,959	4,167	3,374	3,399	3,233
伸率(%)	21.1	△ 18.5	△ 16.1	△ 7.3	7.3	△ 8.6	40.8	△ 19.0	0.7	△ 4.9
積立金 (キ)	936	2,554	2,079	1,695	1,487	1,459	1,701	1,979	866	691
投資出資(ク)	65	215	769	77	0	0	0	9	0	29
貸付金 (ケ)	195	1,195	2,302	1,798	1,779	902	902	807	805	721
繰出金 (コ)	3,092	3,193	3,263	3,653	3,314	3,424	3,602	3,619	3,694	3,660
伸率(%)	△ 5.9	3.3	2.2	12.0	△ 9.3	3.3	5.2	0.5	2.1	△ 0.9
その他経費 (エ)～(コ)	11,779	13,807	14,598	12,960	12,608	11,464	13,229	12,679	11,884	11,307
前年度繰 上充用金										
歳出合計	24,087	26,847	28,277	27,370	28,266	25,651	25,049	24,572	25,816	26,758
伸率(%)	7.1	11.5	5.3	△ 3.2	3.3	△ 9.3	△ 2.3	△ 1.9	5.1	3.6

●主な一般財源の推移

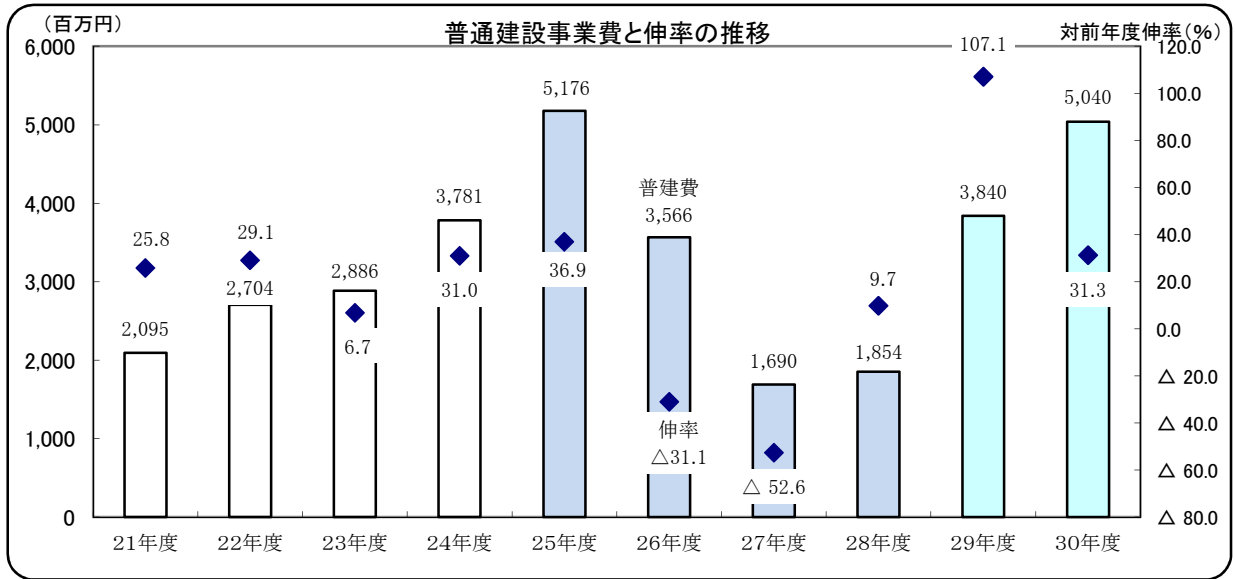


市税収入総額は、平成21年度から平成25年度までは景気悪化等により低水準で推移していたが、平成26年度は景気回復に伴う法人市民税の増収により回復した。しかしながら、平成27年度以降は市内企業の業績悪化や人口減少等による市民税減収のため、市税も再び減少傾向にある。



合併市町村の特例である合併算定替制度により、平成24年度までは本来の一自治体としての算定(一本算定)による額より多くの額が交付されていたが、平成25年度から平成29年度までの5年間で交付額が段階的に縮減され、平成30年度以降は一本算定による額が交付されている。平成30年度は、一本算定による交付の初年度であることなどから、前年度から約20百万円の減となった。

●普通建設事業費と義務的経費の推移

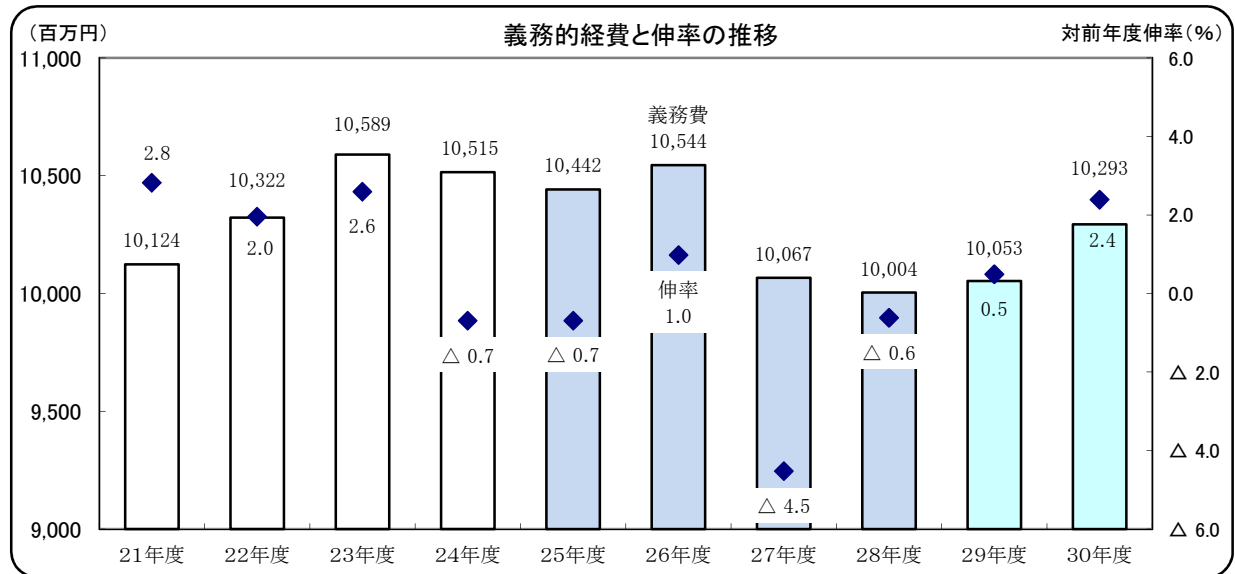


普通建設事業費は、国の経済対策交付金事業や志度地区及び大川地区の学校再編整備事業等により増加傾向だったが、平成26年度末でこれらの事業が一旦終了したことなどから、平成27・28年度は大幅に減少した。しかしながら、平成29年度から平成30年度にかけて分庁舎整備事業や寒川地区統合小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施したことなどから、事業費は再び増加に転じている。

◎歳出総額に占める普通建設事業費の構成比

(単位: %)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
本市	8.7	10.1	10.2	13.8	18.3	13.9	6.7	7.5	14.9	18.8
類似団体	14.5	15.1	12.0	12.3	15.0	15.5	13.5	13.6	13.2	-

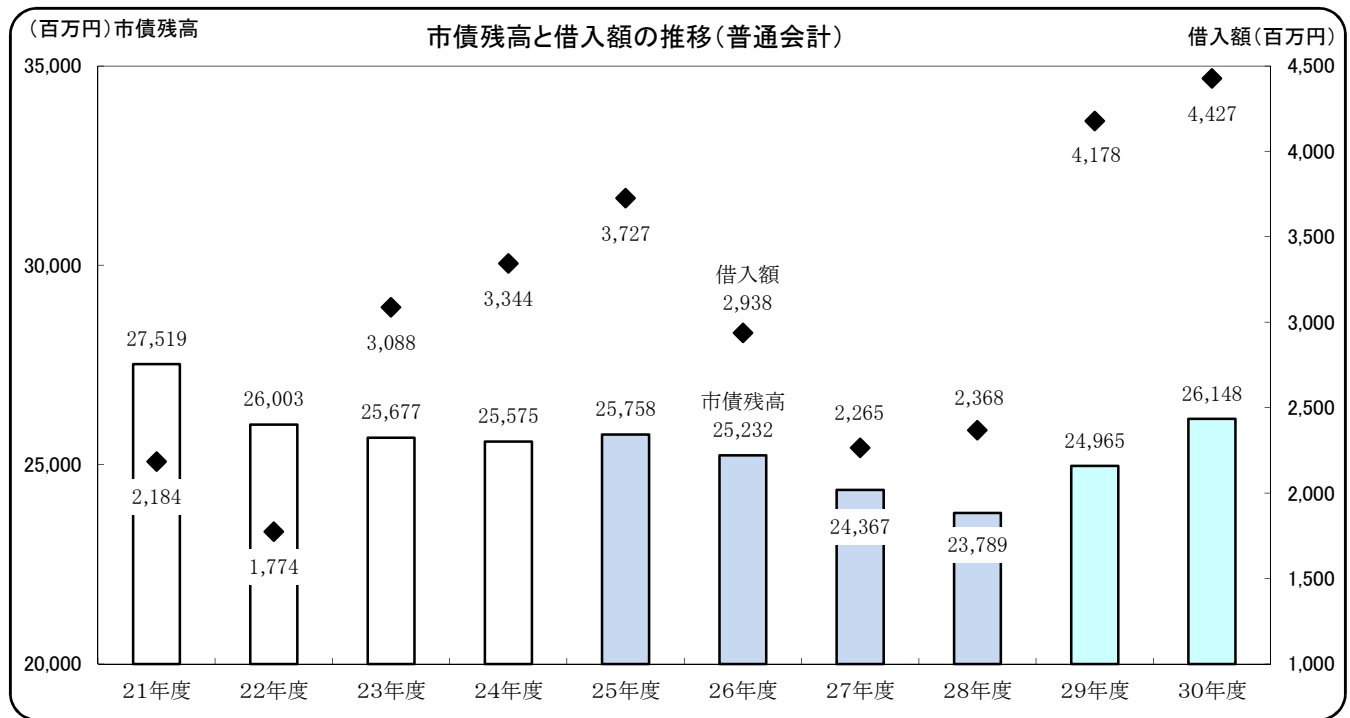


(単位: 百万円, %)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
義務的経費	10,124	10,322	10,589	10,515	10,442	10,544	10,067	10,004	10,053	10,293
(1)人件費	3,581	3,555	3,579	3,449	3,353	3,381	3,272	3,267	3,270	3,424
(2)扶助費	2,489	3,043	3,195	3,254	3,216	3,416	3,424	3,589	3,613	3,482
(3)公債費	4,054	3,724	3,815	3,812	3,873	3,747	3,371	3,148	3,170	3,387
歳出 対構成比	42.0	38.4	37.4	38.4	36.9	41.1	40.2	40.7	38.9	38.5

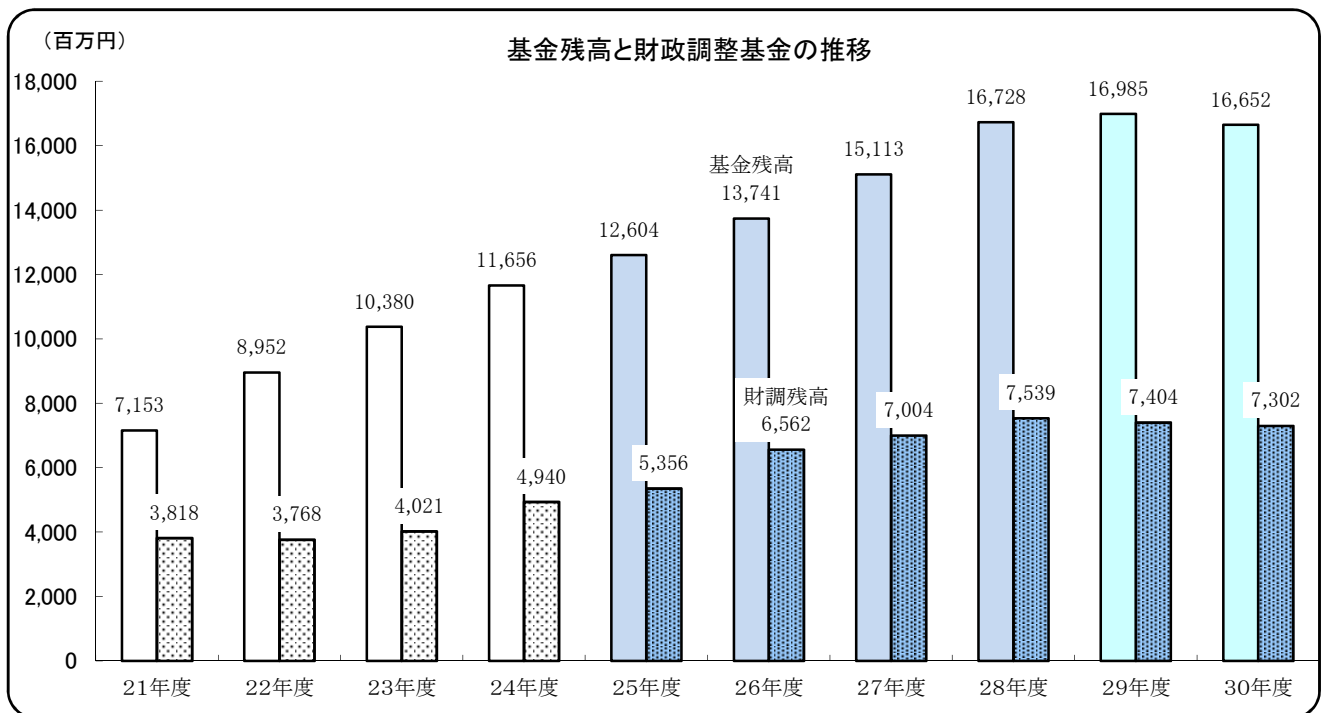
義務的経費は、扶助費の増嵩等により平成23年度まで年々増加していたが、平成24年度以降は人件費及び公債費の抑制等によってほぼ横ばいで推移し、平成27年度には大口の起債償還が終了し、公債費が大幅に減ったことなどから、減少した。しかしながら、平成30年度においては、平成29年度に実施した大型建設事業の財源として多額の起債を借り入れし、公債費が増加したことなどから、増加に転じている。

●市債残高と借入額の状況



市債残高は、平成28年度までは、平成25年度に前年度数値をやや上回ったことを除き、全体を通して減少を続けていたが、平成29年度から平成30年度にかけて分庁舎整備事業や寒川地区統合小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施し、借入額が増加したことに伴い、増加している。

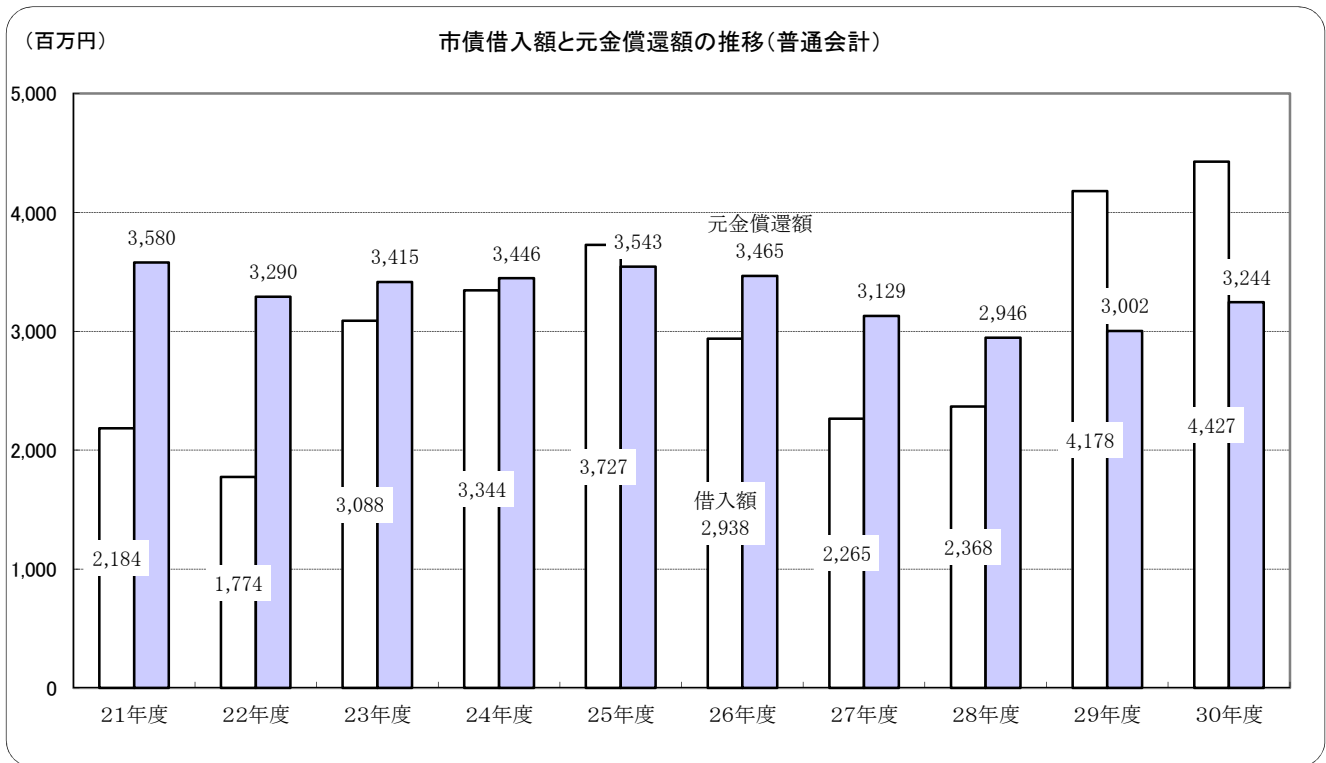
●基金残高の状況



基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域福祉基金、振興基金、まちづくり基金、地域雇用創出基金、健康生きがい施設基金、学校教育施設整備基金、教育文化振興基金、防災基金、エネルギー・環境対策基金、子ども基金及び土地改良事業基金合わせて13基金の合計額である。

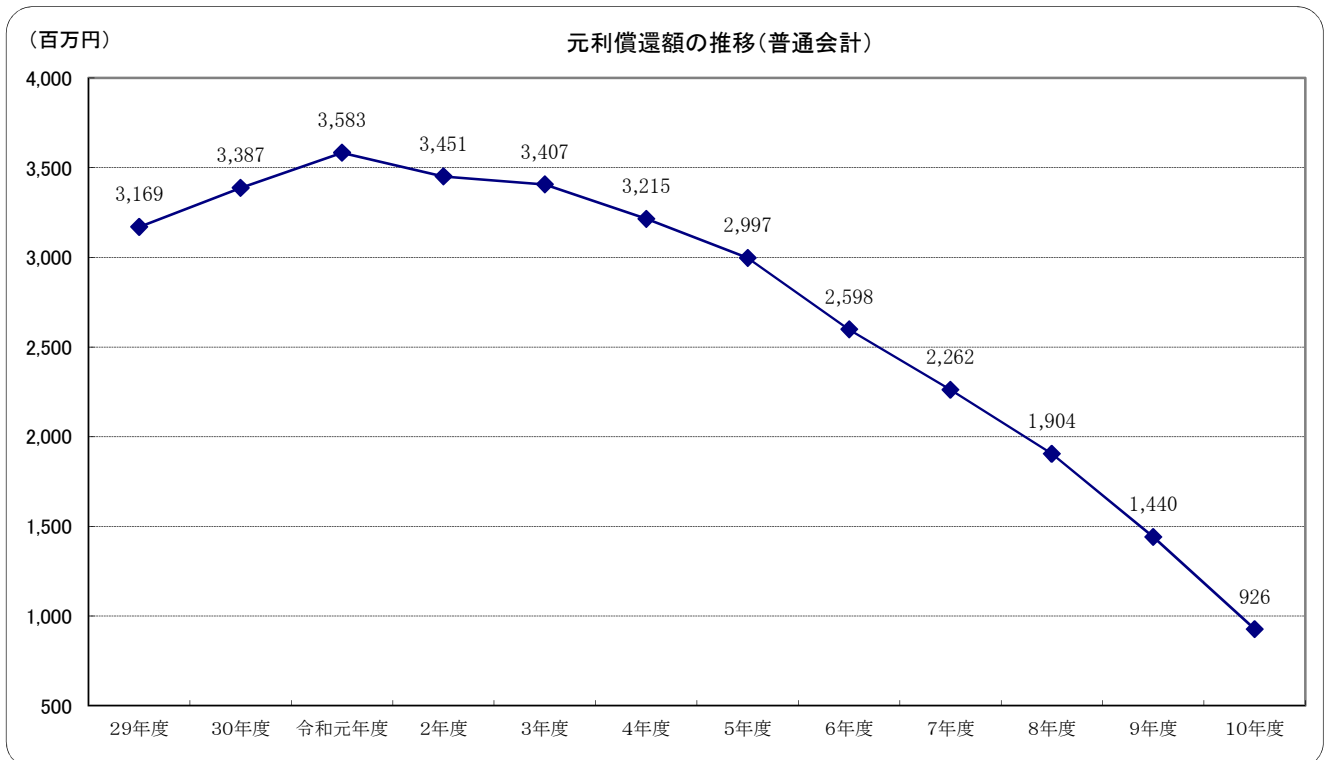
平成29年度までは積立額が取崩額を上回り、基金残高は増加傾向で推移してきたが、平成30年度は普通建設事業が大幅に増加したことに加え、地方交付税や市税などの経常的収入が減少し、取崩額が積立額を上回ったため、基金残高は減少した。

● 普通会計における市債の推移と元利償還金の見込み



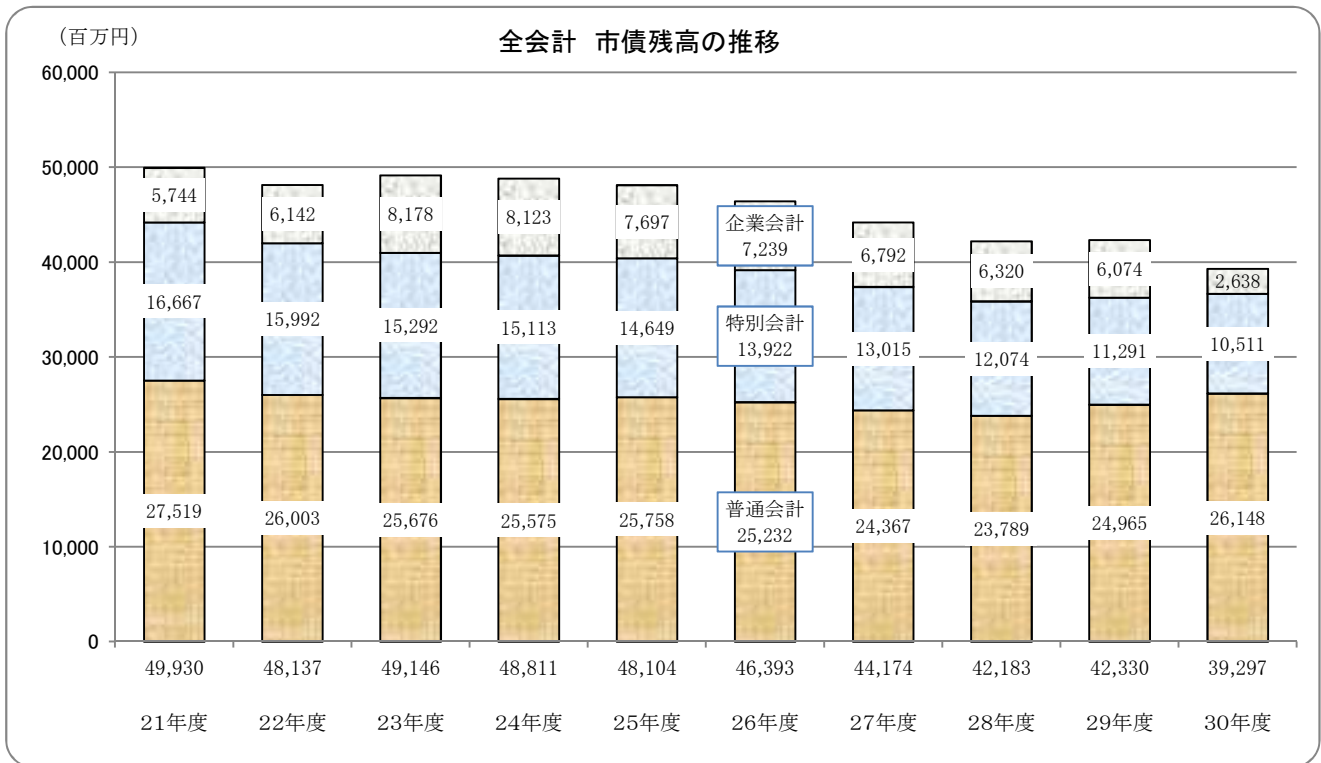
平成28年度までは、普通建設事業が集中した平成25年度を除き、新規借入額を元利償還額以下に抑えることにより市債残高の減少に努めてきたが、平成29・30年度においては分庁舎整備事業や統合小学校整備事業などの大規模建設事業を実施したため、両年度とも約12億円の借入超過となった。

※ 各年度の棒グラフの差が市債残高の増減額



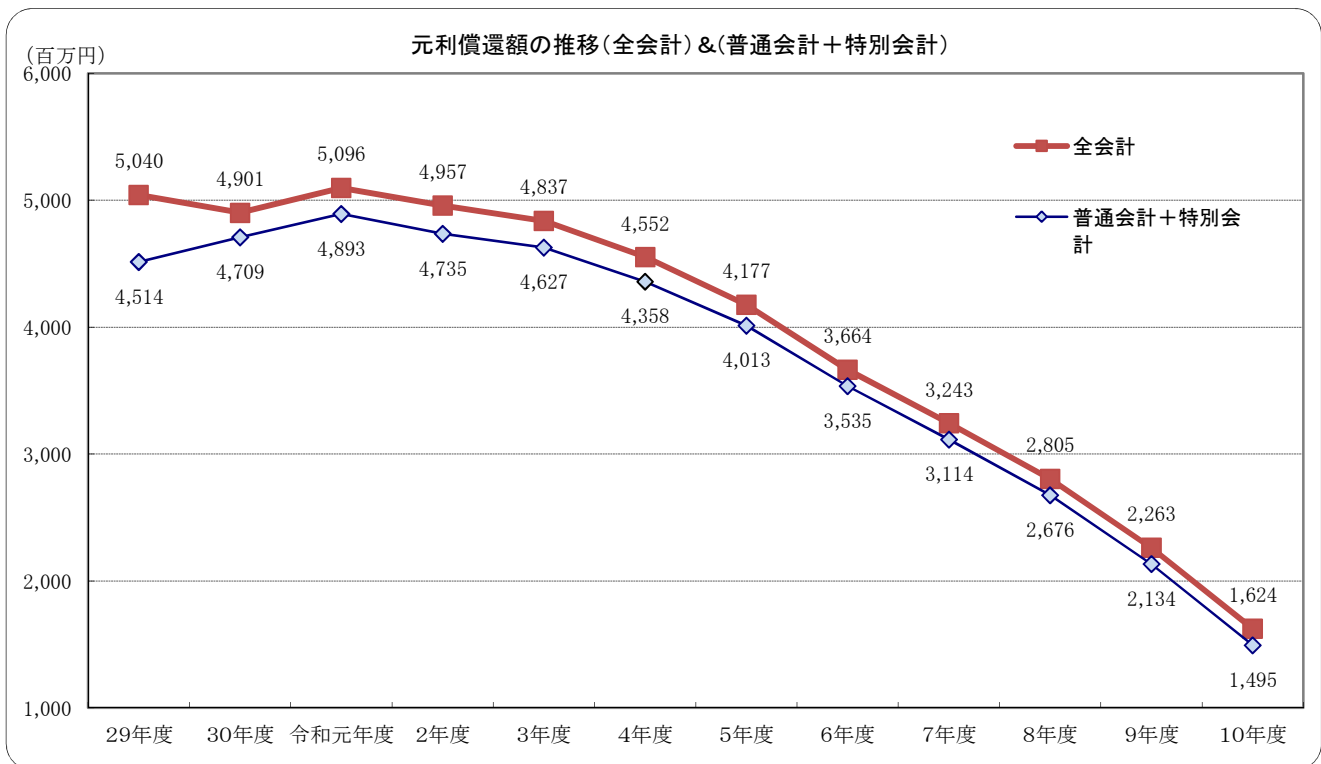
現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、令和元年度以降の借入予定額は含めていない。

●市全体の市債残高と元利償還金の推移



市全体の市債残高は、平成21年度から平成30年度までの10年間で約106億円減少しており、平成23年度及び29年度を除き、前年度から減少している。平成23年度は、市民病院建設事業のため企業会計において前年度から約20億円、平成29・30年度は、分庁舎整備事業や統合小学校整備事等の大規模建設事業を実施したため、普通会計においてそれぞれ前年度から約12億円増加している。

また、平成30年度は、水道事業が香川県広域水道企業団に移行されたことに伴い、企業会計の市債残高が大幅に減少している。



現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、令和元年度以降の借入予定額は含めていない。

●引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされています。

さぬき市における引上げ分の交付額とその使途については、次のとおりです。

(歳入)地方消費税交付金 914 百万円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 402 百万円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 402 百万円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:百万円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,274	851		1	26	396
	高齢者福祉事業	303	6	121	32	38	106
	児童福祉事業	888	358		85	168	277
	生活保護扶助関連事業	447	338			26	83
	小計	2,912	1,553	121	118	258	862
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	770	6			60	704
	国民健康保険事業特別会計繰出金	399	230			56	113
	後期高齢者医療特別会計繰出金	218	141			7	70
	小計	1,387	377	0	0	123	887
保健衛生	後期高齢者医療事業	633				2	631
	保健衛生事業	171	1		30	19	121
	小計	804	1	0	30	21	752
合計		5,103	1,931	121	148	402	2,501